

基本施策の振返りシート

基本施策	D5 環境行動を実践します
------	---------------

主管課：環境政策課

後期基本計画における5年後にめざす姿	
対 象	意 図
市民・事業者・行政等、すべての主体が	自ら環境について学び、あらゆる場所で環境行動を実践している。

個別施策	後期基本計画策定時の課題	後期基本計画期間の取組み
D5-1	<p>●幅広い年齢層に応じた環境活動の実施、幼少期における体験型環境学習の重要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○小中学校での、自然環境・環境問題に関する学習の実施。 ○小中学校の実情に応じた環境保全活動の実施。 ○九州電力株式会社長崎営業所と協働し、親子で省エネ実験・施設見学会を開催。 ○小中学生とその保護者を対象とした、親子環境教室の実施。 ○各学校や公民館等へ講師を派遣し、環境出前講座を実施。 ○環境学習・行動ガイドブックを更新し、ホームページ等で公開。 ○市内の小学校3・4年生(くらしとリサイクル)、5・6年生(わたしたちのくらしと環境)の児童を対象に環境副読本の作成、配布。 ○ごみ出しマナーについて、新大学生や留学生に対する説明会を開催。 ○ごみの分別チラシや引っ越しマナーのチラシを専門学校と協働して作成。 ○給食用牛乳パックや、家庭から排出されるペットボトル等の樹脂製のふた、金属製のふたを回収しリサイクルする活動を支援。
D5-2	<p>●すべての主体が共同の輪を広げ、関心を行動につなげるための取組みの必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「ながさきエコライフ・フェスタ」及び「ながさきエコライフ・ウィーク」の実施。 ○市民主体の環境活動拠点である「サステナプラザながさき(長崎市地球温暖化防止活動推進センター)」の開設及び運営。 ○「長崎市地球温暖化防止活動推進員」の委嘱及び研修会実施等による活動支援。 ○中小企業向け「エコアクション21」説明会や「環境セミナー」の実施。 ○公立・市立全小中学校の「ながさきエコスクール」への認定及び「ながさきエコネット」への参加。 ○地域や市民団体と連携し特色ある環境活動を計画・実施する学校を「ながさきサステナスクール」として採択し、活動の経費支援。 ○長崎市版「COOL CHOICE運動」の普及啓発と併せた「ながさきエコライフ」の取組の浸透と拡大。 ○市民大清掃の実施。



成果と効果	
取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
自然観環境や環境問題に対する学習を進め、各学校の実情に合わせた、様々な環境保全活動に取り組むことができた。	年間を通して環境を学ぶ仕組みの整備を進めることができた。
親子で省エネ実験・施設見学や親子環境教室には多くの親子の参加があった。	環境行動への意識を高めるきっかけづくりができた。
環境学習・行動ガイドブックの更新時には、掲載メニューの充実とともに、環境学習、活動に関する情報を共有できた。	地域における環境学習と環境活動・行動の促進が図られた。
環境副読本の授業、家庭での活用があり、環境学習のサポートを果たした。	子どもたちにとって環境問題が身近な問題となり、意識の変化が見られた。
新大学生や留学生に対する説明会を開催し、ごみ出しマナーに対する周知を行うことができた。	ゴミの減量、分別に対する意識の向上が図られた。
「ながさきエコライフ・フェスタ」を開催し、来場者は増加傾向であり、平成30年度には約5万3千人が来場した。	市民に対し、省エネなど身近な環境行動を促すことができた。
「ながさきエコライフ・ウィーク」を実施し、参加者は増加傾向であり、平成30年度には約6万人がチェックシートを提出した。	実践行動へ取り組みを始める市民及び事業者が増えた。
「エコアクション21」説明会や「環境セミナー」を開催、事業者及び個人が参加した。	事業者へ環境に配慮した事業活動を促すことができた。
「ながさきサステナスクール」としての実践的な活動と継続的な取組みにより、児童生徒の環境意識の向上と、効果を継続的なものとすることができた。	ESD(持続可能な開発のための教育)の推進を図ることができた。
「サステナプラザながさき」を中心とし、長崎市版「COOL CHOICE運動」の普及啓発を市民、様々な団体と連携して実施し、延べ約23,000人の賛同を得ることができた。	長崎市版「COOL CHOICE運動」と併せ、「ながさきエコライフ」の取組みの浸透と拡大を図ることができた。
市民大清掃等のイベント、ボランティア清掃団体への支援を行い、3年間で延べ約1300団体、延べ約40万人のボランティア清掃への参加があった。	地域、職域、様々な単位・団体における自発的な活動が定期的になされており、環境行動に対する意識の醸成が図られた。
アダプトプログラムの里親数はホームページ等での周知活動により認知が進み、里親の登録者数が増え、環境美化に対する実践活動が広がっている。	地域の環境美化に対する市民の意識高揚が図られた。

問題点とその要因	
5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
環境学習、行動を起こす市民は増えているが、多様な世代へのアプローチが弱く、地域の環境教育、学習のリーダーとなる人材の養成、各地域での拡がりที่ไม่十分である。	講座、説明会は小中学生向けのもが多く、また、小学生等の学校教育が中心となっているため、多様な世代、いわゆる環境問題に関心の高い方に対する人材育成の取り組みが足りていなかった。
「サステナプラザながさき」の認知が不十分である。	「サステナプラザながさき」の場所が分かりにくいものとなっており、実施しているイベントや、施設で学習できる内容が市民が興味を持つものとなっていない。
環境保全活動に新たに参加する方の掘り起こしが十分でない。	環境保全活動への参加を促すための情報提供やアドバイス等が市民まで行き届いていない。

市民の評価

満足度・期待度	評価	満足度	0.28	
		再検討	期待度	1.05

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

【前期計画】

指標名	基準値(時期)	区分	H23	H24	H25	H26	H27	
市民ネットワーク組織登録メンバー数	5,577人(22年度)	↑	目標値	20,000	30,000	35,000	38,000	40,000
		実績値	6,113	6,298	6,683	6,921		
		達成率	30.6%	21.0%	19.1%	18.2%		
環境保全団体メンバー数	21,534人(25年度)	↑	目標値			35,000	38,000	40,000
		実績値			21,534	27,275	42,388	
		達成率			61.5%	71.8%	106.0%	
【補助代替指標】 ながさきエコライフ(フェスタ及びウィーク)参加者数	86,031人(22年度)	↑	目標値	89,000	92,000	94,000	97,000	100,000
		実績値	95,009	96,200	99,833	108,000	112,000	
		達成率	106.8%	104.6%	106.2%	111.3%	112.0%	

※現行計画では、指標名を「市民ネットワーク組織登録メンバー」とし、ながさきエコネット登録者数を掲載していたが、当エコネット未登録者であっても活動している団体(エコスクール参加校、アダプトプログラム等)もあり、その分を追加することで、より実態に近い数としたいため、この部分の見直し指標名を「環境保全活動団体メンバー数」とした。(平成26年度～)

【後期計画】

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	H31	H32
環境保全活動団体メン バー数※1	27,275人	目 標 値	42,000	44,000	46,000	48,000	50,000
		実 績 値	45,310	53,513	57,323		
		達 成 率	107.9%	121.6%	124.6%		

※1 市民ネットワーク「ながさきエコネット」登録メンバー数及びアダプトプログラム参加者数を合算して計上

【後期計画の成果指標の検証】

成果指標	成果指標の検証
環境保全活動団体メンバー数※ 1	本指標の増加が、環境への自ら学ぶ姿勢、あらゆる場所での環境行動の実践等の意図を示しているため、成果指標としては適している。

※成果指標の適否の判断基準を参考に成果指標の検証を記載

成果指標の適否の判断基準

- (1) 施策全体の成果を表したものであったか。
- (2) 市が施策を進めることで成果につながる指標であったか。
- (3) 時代の変化に伴い、さらに適した他の指標がなかったか。
- (4) 目標値の設定が適切であったか。

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成30年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案	回答課	処理状況					令和元年度における対応(予定) ※R元当初予算対応含む	番号		
				完結	処理中	その他	対応済	対応不可			対応中	対応予定
基本施策D5 環境行動を實踐 します	環境政策課	成果指標 指標	環境政策課	●	●					用語の意味などを記載することで、市民に分かりやすい表現にする。	1	
				●							地域で実施しているボランティア清掃や市民大清掃などの環境美化活動について、市の環境行政の役割を担っていることから、活動内容を成果として記載を行った。	2
	評価シート		環境政策課							環境副読本においては活用状況の調査を行っており、授業、家庭等での活用があったことから、環境を育む人づくりの成果として記載を行った。 また、子どもたちの変化においては、ながさきエコスクール認定制度により、全校が環境行動につながる活動も行っており、そういった取り組みの中で把握できた部分については記載の仕方を工夫していく。	3	
				●							企業へのアプローチについては、エコアクション21認証への支援及び環境セミナーの開催などの取組みを行っており、今後も継続して企業の環境配慮促進に向けた働きかけを行っていく。	4
											サステナプラザがながさは平成28年の開設から3年目を迎え、来館者等の増加やながさきエコネットとのスムーズな連携など、少しずつ効果が目に見えてきている段階だが、更に様々な団体との連携を図り、市民に更なる環境活動のきっかけや意識、あるいは行動につなげる仕組みづくりを行っていく。	5

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成30年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案	回答課	処理状況					令和元年度における対応(予定) ※R元当初予算対応含む	番号	
				完結	処理中			その他			
				対応済	対応不可	対応中	対応予定	検討中	その他		
		<p>○ サステナブラザがあるいはエコネットのメンバーなど市民団体も学校教育に関わられたらと思っているので、先生方からの問い合わせについてはつないでほしい。</p> <p>○ 環境行動を実践されるグループや個人が活動を継続でき、あるいは仕事にできるようなサポートが出来ないかと考える。</p>	環境政策課					●		サステナブラザがさがさきでは、学校や地域にエコネット団体や地球温暖化防止活動推進員を派遣し出前講座を行うなどESDの取り組みを行っているが、更に学校教育課とも連携を図り、環境活動を行う団体と学校とのつながりを深める取組みを実施していく。	6
		その他	環境政策課					●		現在活動されている方々が継続して環境行動を実践するため、何が必要で、どのようなサポートができるのか、などについて今後整理したい。	7

令和元年度 基本施策評価シート

作成日 令和元年 6月 18日

基本施策	D5 環境行動を実践します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民・事業者・行政等、すべての主体が	自ら環境について学び、あらゆる場所で環境行動を実践している。	
基本施策主管課名	環境政策課	所属長名	山本 勉
関係課名	廃棄物対策課、学校教育課		

基本施策の評価

Ab 目標を達成しており、目的達成に向けて概ね順調に進んでいる

判断理由

- ・基本施策の成果指標が100%以上の目標達成率となったことから、「A」とする。
- ・個別施策の成果指標3つのうち、過半数の2つの成果指標において100%以上の目標達成率となったことから「b」とする。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

- (1) 小中学校では、各教科・領域において教育課程に沿った指導が行われるとともに、校内の環境活動では、各学校の実情に合わせて積極的に実施された。
- (2) 小中学生とその保護者を対象とした親子環境教室、省エネ実験・施設見学会、環境出前講座及び大学生や留学生に対してごみ分別説明会等を開催し、環境問題に対する市民の意識の向上に向けて取り組んでいる。そのほか、ピオトープにおける野外観察会や、各公民館での講座等、自然環境とのふれあいを通した環境教育も行っている。
- (3) 企業等と協働したアダプトプログラムの里親団体数は、年々増加しており、環境美化に対する企業や自治会等の実践活動が広がっている。
- (4) 市民ネットワーク「ながさきエコネット」では、市民活動団体の持つノウハウを活かし、自治会等と連携して環境講座を開催し、併せて、「ながさきエコライフ・フェスタ」の企画・運営を市民活動団体との協働で行った。
- (5) 長崎市版「COOL CHOICE(賢い選択)運動」として、エコカー、エコ住宅、省エネ家電への買替え、公共交通機関の利用、宅配便再配達防止等の普及促進を行い、「ながさきエコライフ」の取組みの浸透と拡大を図った。【D1-1へ再掲】
- (6) 「ながさきエコネット」に参加している「ながさきエコスクール」(市内全小中学校が参加)の中で、地域や市民・環境団体と連携して特色ある環境活動を計画し、実践する意欲のある学校を「ながさきサステナスクール」として採択し、その活動に資する経費の支援を行うことで、ESD(持続可能な開発のための教育)の推進を図った。
- (7) 市民にとってより身近な場所で環境問題について考える場や、行動する機会の提供が行えていない。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
環境保全団体メンバー数※1	27,275人 (26年度)	↑ 目標値	42,000	44,000	46,000	48,000	50,000
		↑ 実績値	45,310	53,513	57,323		
		↑ 達成率	107.9%	121.6%	124.6%		

※1 市民ネットワーク「ながさきエコネット」登録メンバー数及びアダプトプログラム参加者数を合算して計上

今後の取組方針

- (1) 親子環境教室や親子で省エネ実験・施設見学などのイベントにおいては、より参加者の増加を図るため開催時期やメニューの見直しを行い、自然環境や省エネ等環境教育に対する意識の高揚を図る。
- (2) 環境に関する情報を、環境部、教育委員会、小中学校が共有、連携する学校における環境学習の支援や地域、事業所との協働支援を行う。
- (3) 地域の環境教育、学習のリーダーとなる人材を育成するため、実践的な行動、活動を起こすことに繋がるような支援を行う。
- (4) 「サステナプラザながさき」を中心として、市民ネットワーク「ながさきエコネット」と連携、協力しながら既存のイベントを活用し、「ながさきエコライフ」の取組みの浸透と拡大を図り、より多くの市民の身近な環境行動につなげる。
- (5) 市民ネットワーク「ながさきエコネット」参加学校のうち、他校のモデルとなるような特色ある環境行動を行う意欲ある学校については、「ながさきサステナスクール」として、後年度にも繋がるような活動の支援を行い、ESD(持続可能な開発のための教育)を推進していく。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Ab」については、所管評価のとおり。
 - 個別施策D5-1の「評価(問題点とその要因)」について、「多世代に向けた取組みとなっていない」としているが今後の取組に示されていない。取組を検討できていないということであれば、次期総合計画に向けての課題とすること。
 - 個別施策D5-2「サステナプラザながさき」について、リユースの取組に関して参加者が増えていないので、新たな仕組みを検討していく必要がある。
- 【振返り】
- 「後期基本計画期間の取組み」について、学校と書かれているが、小中学校と明記するべき。

令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	D5-1 環境教育・学習を推進します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民・事業者・行政等、すべての主体が	世代を超えて環境学習へ参加している。	
個別施策主管課名	環境政策課	所属長名	山本 勉

平成30年度 of 取組概要

- ①環境を学ぶ仕組みの整備
- ・小中学校では、生活科、理科、社会科、総合的な学習の時間における環境学習に加え、他教科・領域においても環境問題等に関する学習を実施した。【G1-1から再掲】
 - ・小中学校内における環境保全活動の取組みとして、節電・節水、コピー用紙の再利用、各種リサイクル、プルタブやふたの回収、緑のカーテン、落ち葉や給食残滓を利用した堆肥づくりなどを各学校の実情に応じて実施した。
 - ・親子環境教室については、小中学生とその保護者を対象に、新メニューである山の生きもの観察会の追加をするなどし、計5回開催した。
 - ・率先して環境行動を実践する人づくりの一環として、九州電力株式会社長崎営業所と協働し、親子で省エネ実験・施設見学会を開催した。
 - ・地球温暖化推進員や県の環境アドバイザー制度の活用を行い学校、公民館等に講師を派遣し、環境出前講座を開催した。
 - ・環境学習・行動ガイドブックを更新し、ホームページ等で公開した。
- ②環境を育む人づくり
- ・市内の小学校5・6年生の児童を対象に環境副読本を配布した。
 - ・ごみ出しマナーについては、新大学生や留学生に対する説明会を開催し、ごみの減量と分別の徹底を呼び掛けた。
 - ・小中学生に対する環境教育を推進するため、給食用牛乳パックや、家庭から排出されるペットボトル等の樹脂製のふた、金属製のふたを回収を行い、児童・生徒及び保護者のごみ分別・リサイクル意識の醸成を図った。【D2-1から再掲】

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
環境学習等への参加者数※2	25,202人 (26年度)	↑ 目標値	25,700	26,100	26,600	27,000	27,500
		↑ 実績値	31,775	30,118	31,223		
		↑ 達成率	123.6%	115.4%	117.4%		

※2 親子環境教室や施設見学等の環境学習及びあぐりの丘、市民の森、科学館、ペンギン水族館等で開催されている観察会や体験学習等を合算して計上

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①環境を学ぶ仕組みの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校では、自然環境や環境問題についての学習を進めた。各学校の実情にあわせた、さまざまな環境保全活動に取り組むことができた。 ・親子環境教室や親子で省エネ実験・施設見学会を開催した。新メニューであった山の生きもの観察会にも多くの親子が参加の参加があった。 ・環境学習・行動ガイドブックの更新時には、掲載メニューを充実させ、環境学習や環境活動等に関する情報を共有することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境学習やさまざまな保全活動に取り組む中で、各学校のカリキュラムや年間行事予定などにも明確に位置づけられ、学ぶ仕組みの整備につながった。 ・親、子が共に自然環境、省エネ等の体験を通して、環境行動への意識を高めるきっかけづくりにつながった。 ・環境学習・行動ガイドブックにより、地域における環境学習と環境活動・行動の促進が図られた。
<p>②環境を育む人づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境副読本の作成と配布を行ったことにより、各学校において授業、家庭等での活用があり、環境学習のサポートを果たすことができた。 ・ごみ出しマナーについて、新大学生や留学生に対する説明会を開催することで、ごみの減量と分別の徹底を周知することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境副読本の配布により、子供たちにとって環境問題がより身近な問題として感じられ、身近なことから環境問題解決や改善に向けて取り組もうとするような意識の変化につながった。 ・ごみ出しのマナーについての説明会を通し、ごみの減量、分別に対する意識の向上が図られた。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①環境を学ぶ仕組みの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生を対象としたものが多く、多世代に向けた取組みとなっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育を中心とした仕組みとなっており、多世代、特に高校生や大学生、社会人などを対象としたものが少なかった。
<p>②環境を育む人づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境副読本の配布やごみの分別説明会の開催等、環境問題に対する市民の意識の向上に向けて取り組んでいるが、地域の環境教育・学習のリーダーとなる人材を育成する取組みが十分ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・開催した講座、説明会の多くが、関心をもってもらうことを目的とした内容となっており、さらなるレベルアップやスキルアップを目指す方々への情報提供や意見交換などに繋がるような研修、講座が不足していた。

今後の取組方針

<p>①環境を学ぶ仕組みの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子環境教室では、参加者の増加を図るため適切な開催時期の検討を行うとともに、参加人数の少ない教室など、それぞれのメニューを見直し、自然環境に対する意識の高揚を図る。また、高校生や大学生など若い世代が興味・関心を持つような環境講座やイベントなどを検討する。 ・小中学校では、各学校の状況に対応した効果的な資料や教材の開発、身近な環境とのかかわりを活用した諸活動の充実等を行っていくこととし、各事項について具体的な目標や目標値を設定しての取組みを推奨する。【G1-1から再掲】 <p>②環境を育む人づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境に関する情報を、環境部、教育委員会、小中学校が共有、連携することで学校における環境学習の支援や地域、事業所との協働支援を行う。 ・地域の環境教育・学習のリーダーとなる人材の育成では、幼少期における五感をつかった体験型環境教育・学習の充実と、実践的な行動、活動に繋がるようなスキルアップの場や情報提供、意見交流などの場を増やすことで、支援を行う。 ・市民ネットワーク「ながさきエコネット」参加学校のうち、他校のモデルとなるような特色ある環境行動を行う意欲ある学校については、「ながさきサステナスクール」として、後年度にも繋がるような活動の更なる支援を行い、ESD(持続可能な開発のための教育)を推進していく。【D5-2より再掲】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度	
1	<p>(事業名) 環境啓発推進費 【環境政策課】</p> <p>(事業目的) 環境意識の高い市民を増やすことで自発的に環境行動を実践する市民を増やし、持続可能な社会の構築を目指す。</p> <p>(事業概要) 市民・児童の環境意識の向上を図るため、啓発を推進する。 環境出前講座や親子環境教室、親子で省エネ実験・施設見学会など、次世代を担う人材の育成のための環境教育を行うとともに、環境副読本の作成などを行う。</p>	実施年度	継続		
		成果指標	環境教室の参加人数		
		目標値	250 人	250 人	
		実績値	278 人	316 人	
		達成率	111.2 %	126.4 %	
		決算(見込)額	4,547,083 円	1,444,317 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>世代を超えた環境学習への取組みの拡大を図るため、親子環境教室及び親子で省エネ実験・施設見学会の参加人数を成果指標とした。 後期基本計画策定時、目標値を見直し、各環境教室の定員数(50名)に開催数(5回)を乗じた値を各年度の目標値とした。</p>		
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 小学5・6年生用副読本(わたしたちのくらしと環境)作成 4,200部 親子環境教室の開催 4回開催、235人参加 親子で省エネ実験・施設見学会 1回開催、43人参加 廃食用油を使った石けんづくりの支援 4回開催、50人参加 環境出前講座の開催 15回開催、977人参加 小学3・4年生用副読本(くらしとリサイクル)作成 5,000部</p> <p>(成果・課題等) 市民・児童に環境保全への意識や行動を高めるきっかけづくりができた</p>	<p>(取組実績) 小学5・6年生用副読本(わたしたちのくらしと環境)作成 4,200部 親子環境教室の開催 5回開催、291人参加 親子で省エネ実験・施設見学会 1回開催、25人参加 廃食用油を使った石けんづくりの支援 3回開催、31人参加 環境出前講座の開催 19回開催、674人参加</p> <p>(成果・課題等) 市民・児童に環境保全への意識や行動を高めるきっかけづくりができた</p>	

令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	D5-2 環境行動を促します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民・事業者・行政等、すべての主体が	自発的に環境行動を実践している。	
個別施策主管課名	環境政策課	所属長名	山本 勉

平成30年度 of 取組概要

①環境保全活動の自主的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・環境行動を実践するためのきっかけづくりのイベントである「ながさきエコライフ・フェスタ」を開催するとともに、市民が家庭や職場などで自ら環境行動を実践する「ながさきエコライフ・ウィーク」を実施した。 ・継続行動を促す市民ネットワーク「ながさきエコネット」では、「街頭キャンペーン」や「ながさきエコライフ・フェスタ」等で、市民に対し、省エネなど身近な環境行動を促した。
②協働による環境保全活動の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ネットワーク「ながさきエコネット」では、市民活動団体の持つノウハウを活かし、自治会等と連携して環境講座を開催し、併せて、「ながさきエコライフ・フェスタ」の企画・運営を市民活動団体との協働で行った。 ・持続可能な地域づくりを担う人材育成推進を目的とした「ながさきサステナプロジェクト」の一環として、「サステナプラザながさき(長崎市地球温暖化防止活動推進センター)」において、より幅広い市民の身近な環境行動を促進するため、エコカフェ等の市民向けイベントを実施した。【D1-1へ再掲】【H1-2へ再掲】 ・「長崎市地球温暖化防止活動推進員」に対する研修会を開催し、スキルアップと地域での出前講座の質の向上を図った。【D1-1へ再掲】 ・環境に配慮した事業活動を促進するため、エコアクション21地域事務局や長与町、時津町と連携して中小企業向け「エコアクション21」説明会や「環境セミナー」を開催した。【D1-1へ再掲】 ・「ながさきエコスクール」のうち更に地域や市民・環境団体と連携して特色ある環境活動を計画し、実践する意欲のある学校を「ながさきサステナスクール」として採択し、その活動に資する経費の支援を行った。 ・長崎市版「COOL CHOICE(賢い選択)運動」として、エコカー、エコ住宅、省エネ家電への買替え、公共交通機関の利用、宅配便再配達防止等の普及促進を行い、「ながさきエコライフ」の取組みの浸透と拡大を図った。【D1-1へ再掲】

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
①環境イベントへの来場者数※	60,000人 (27年度)	目標値	61,000	62,000	63,000	64,000	65,000
		実績値	53,000	20,000	74,000		
		達成率	86.9%	32.3%	117.5%		
②ながさきエコライフ・ウィーク参加者数	68,000人 (26年度)	目標値	74,000	77,000	80,000	83,000	86,000
		実績値	65,000	63,000	62,000		
		達成率	87.8%	81.8%	77.5%		

※ながさきエコライフ・フェスタ、街頭キャンペーン、ポイ捨てキャンペーン、空き缶キャンペーン、COOL CHOICE事業におけるイベントにおける参加者数で計上している。平成29年度はエコライフ・フェスタが中止になったため、実績値が著しく減少している。(エコライフ・フェスタの平成28年度実績は約35,000人、平成30年度実績は2日間で約53,000人)

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①環境保全活動の自主的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ながさきエコライフ・フェスタ」に約5万3千人が来場し、「ながさきエコライフ・ウィーク」期間中、全市立小中学校や事業所の約6万人が環境行動を実践した。【D1-1へ再掲】 	<p>①環境保全活動の自主的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ながさきエコライフ・フェスタ」や「ながさきエコライフ・ウィーク」により、環境行動への取組みを始める市民及び事業者の増加につながった。【D1-1へ再掲】
<p>②協働による環境保全活動の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「エコアクション21」説明会や「環境セミナー」を開催し、延べ53名の事業者及び個人が参加した。 ・「ながさきサステナスクール」として実践的な活動を行ったことで、取組みを実施した児童生徒の環境意識が高まった。また、継続的な取組みをすることにより、効果が次年度以降の複数年にわたる継続的なものとする事ができた。 ・長崎市版「COOL CHOICE運動」の普及啓発について、「サステナプラザながさき」を中心に、市民や企業、環境団体など様々な団体と連携した取組みを実施し、新たに約4,000人の賛同者を得ることができた。【D1-2、H1-2へ再掲】 ・市民大清掃等のイベントや、ボランティア清掃団体に対してごみ袋の支給を行っており、約450団体、延べ約13万人がボランティア清掃への参加を行っている。 ・アダプトプログラムの里親数については、これまでのホームページ等による周知活動により、制度の認知が進み里親の登録数は増え、環境美化に対する企業や自治会等の実践活動が広がっている。【E8-4から再掲】 	<p>②協働による環境保全活動の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「エコアクション21」説明会や「環境セミナー」の開催により、事業者へ環境に配慮した事業活動を促すことができた。 ・「ながさきサステナスクール」の取組みにより、ESD(持続可能な開発のための教育)の推進が図られた。 ・市民や企業、環境団体などと連携した長崎市版「COOL CHOICE運動」と併せ「ながさきエコライフ」の取組みの浸透と拡大につながった。【D1-2、H1-2へ再掲】 ・地域や職域、学校など様々な単位・団体による自発的な活動が定期的になされるようになっており、環境行動に対する意識の醸成が図られた。 ・アダプトプログラムの周知活動により制度が広く認知されたことにより里親数も増え、地域の環境美化に対する市民の意識高揚が図られた。【E8-4から再掲】

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①環境保全活動の自主的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境行動の実践を習慣づける「ながさきエコライフ・ウィーク」の参加者数が目標値及び前年度の数値を下回っている。 	<p>①環境保全活動の自主的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ながさきエコライフ・ウィーク」の取組み及び周知方法がマンネリ化しており、環境保全活動に興味がない層にまで参加者が広がっていない。
<p>②協働による環境保全活動の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「サステナプラザながさき」の認知及び活用がまだ十分ではない。【H1-2へ再掲】 ・環境保全活動に新たに参加する方の掘り起こしが十分でない。 	<p>②協働による環境保全活動の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「サステナプラザながさき」の場所が分かりにくいことと、実施しているイベントや、施設で学習できる内容が市民が興味を持つものとなっていない。 ・環境保全活動への参加を促すための情報提供やアドバイス等が市民まで行き届いていない。

今後の取組方針

①環境保全活動の自主的な取組み

・「ながさきエコライフ」の取組み等を通じて、市民生活や事業活動における温室効果ガスの排出削減や、省エネなど身近な環境行動を促し、市民及び事業者への周知・啓発を充実することで、継続的な環境行動の実践を進める。

②協働による環境保全活動の拡大

・「サステナプラザながさき」を中心として、市民ネットワーク「ながさきエコネット」と連携、協力しながら既存のイベントを活用し、「ながさきエコライフ」の取組みの浸透と拡大を図り、より多くの市民の身近な環境行動につなげる。【H1-2へ再掲】

・「サステナプラザながさき」が、市民ネットワーク「ながさきエコネット」に参加している環境団体と学校や事業所間のつなぎめとなることで環境活動の連携を推進していく。

・市民ネットワーク「ながさきエコネット」参加学校のうち、他校のモデルとなるような特色ある環境行動を行う意欲ある学校については、「ながさきサステナスクール」として、後年度にも繋がるような活動の支援を行い、ESD(持続可能な開発のための教育)を推進していく。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
1	<p>(事業名) 地球温暖化対策市民運動推進事業</p> <p>【環境政策課】</p> <p>(事業目的) 市民総参加による継続的な環境行動の実践に向けて、「だれでも」「いつでも」「簡単に」取り組むことができる運動を展開し、CO₂の排出量削減に向けた市民運動の創出を図る。</p> <p>(事業概要) 「ながさきエコライフ」の取組みの更なる浸透と拡大を図るため、ながさきエコライフ基金等を活用し、広く市民が参画する活動や、未来を担う子どもたちの活動へ還元することで、市民の自発的かつ継続的な環境行動を促進する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	環境イベントへの来場者数	
		目標値	62,000 人	63,000 人
		実績値	20,000 人	74,000 人
		達成率	32.3 %	117.5 %
		決算(見込)額	27,929,704 円	25,628,468 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>市民総参加による継続的な環境行動の実践に向けて、より多くの市民が環境行動を実践するためのきっかけづくりとして、環境イベントを開催することとしている。市民が取り組むことのできる運動を展開し、CO₂の排出量削減等に向けた市民運動の創出を図るため、成果指標とした。</p> <p>また、基準値60,000人(平成27年度)からの毎年度1,000人増を各年度の目標値としており、平成29年度末時点は62,000人としている。</p>	<p>市民総参加による継続的な環境行動の実践に向けて、より多くの市民が環境行動を実践するためのきっかけづくりとして、環境イベントを開催することとしている。市民が取り組むことのできる運動を展開し、CO₂の排出量削減等に向けた市民運動の創出を図るため、成果指標とした。</p> <p>また、基準値60,000人(平成27年度)からの毎年度1,000人増を各年度の目標値としており、平成30年度末時点は63,000人としている。</p>
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) ながさきエコライフ・フェスタ中止 環境月間街頭キャンペーン等 20,432人</p> <p>(成果・課題等) ながさきエコライフ・フェスタは台風21号の接近に伴う暴風警報発表のため中止となり、来場者数は皆減となった。また、空き缶キャンペーン及びポイ捨てキャンペーンの来場者数については旧町での参加者数が増加したことから、参加者数が1,500人増となった。 今後は、より多くの市民の巻き込む仕組みづくりが必要と考えられる。</p>	<p>(取組実績) ながさきエコライフ・フェスタ 53,000人 環境月間街頭キャンペーン等 20,525人</p> <p>(成果・課題等) 環境イベントの来場者数については、「ながさきエコライフ・フェスタ」が食のイベント「ながさき実り恵みの感謝祭」と同時開催及び2日間開催したことにより、1日開催を行った平成28年度比18,000人の増となった。 今後は、より多くの市民を巻き込み、継続的に環境行動を実践する仕組みづくりが必要と考えられる。</p>

